

# 日本再生の基本戦略

東日本大震災、原発事故、円高、世界的な経済不況など、戦後最大ともいえる危機的状況に直面している日本。に立ち向かい、日本再生を図るべく、中長期的な課題解決に向けた優先事項を取りまとめた。そのタイトルは「日フロンティアへの挑戦」。日本再生のため、「4つのフロンティア」を開拓していこうというものだ。

日本政府は2011年12月、この逆境日本再生の基本戦略～危機の克服と



## 経済のフロンティア

さらなる成長力強化

日本はこの危機をチャンスに変え、緊縮財政に陥らず、ダイナミックな成長を目指していくことが求められている。その上で、これまで以上にカギとなるのが民間の活力。日本の知恵、技術、感性の集合体ともいえる民間企業の潜在力・底力への期待が高まっている。そして企業の新

たな進出先として注目されているのが、近年成長著しいアジアだ。日本はODAを通じて「パッケージ型インフラ輸出」の拡大やパブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP) のスキーム整備などを後押しし、日本経済の基盤を支える中小企業などを育成・強化していく。



## 社会のフロンティア

分厚い中間層の復活

日本社会の安定のためには、一人一人が成長を実感できる環境づくりが必要。国内のすべての層に恩恵が行きわたる「インクルーシブな成長」の実現を目指し、日本は若者の教育・就労支援、女性や高齢者、障害者などが多様な働き方・生き方ができる環境整備に取り組んでい

く。さらに、国の“現在”と“未来”を担う「分厚い中間層の復活」を図るべく、産業構造の変化やグローバル化に対応し得る「グローバル人材の育成」が急務だ。途上国で試行錯誤を経験し“たくましさ”を身に付けた青年海外協力隊経験者への期待も高まっている。



## 国際のフロンティア

世界における日本のプレゼンスの強化

日本の再生は、世界との共生なくしては実現できない。そのためにはまず、いわゆる“内向き志向”からの脱却が必要だ。日本は、戦後復興の過程で培ってきた保健・医療、教育、治水、防災、環境保全など、世界に誇るべき高度なシステムや技術を有する。これらを海外に伝えることで、

世界の人々の「インクルーシブな成長」を通じた「人間の安全保障」への貢献を目指す。その中で、ODAを戦略的・効果的に活用しながら新たな成長・国際貢献のモデルを国際社会に示し、地球規模課題の解決、さらに、世界における日本のプレゼンスの強化につなげていく。



## 新たなフロンティア

戦後の近代化の過程で均質化したといわれる日本人の価値観。しかし世界経済の転換や東日本大震災により、今後は逆に多様化していくと予想されている。そこで重要なのが「新たなフロンティア」を開拓していく“人材”。グローバル化のチャンスを生かすことができる、また、この変化に向き合うことがで

きる若者の育成が必要だ。また、国内でも少子高齢化、年金・社会保障問題などが顕在化する中、地域社会の活性化に貢献し得る人材もカギ。このような「新たなフロンティア」の創造により、日本が世界をリードしていく存在となり、日本と世界、内外のつながりが強まってこそ、持続的な発展が可能となる。



日本電気 (NEC) 株式会社社長  
矢野 薫

東日本大震災で160以上の国・地域から支援や励ましの声寄せられたことは、日本が長年にわたり官民で行ってきたODAをはじめとする国際協力が評価されている証でもあります。私たちはその思いに応え、開発途上国や新興国の経済成長を支援し、日本自身もそうした役割を通じて成長していかなければなりません。2011年に貿易赤字に転じた今、限られた資源と国土しかない日本が再生していくためには、アジアやアフリカの成長を取り込むことが必須だと考えます。その意味でも、日本が得意とするハードとソフトを組み合わせ「パッケージ型インフラ輸出」を電力、鉄道、通信、水、スマートシティなどで進めることは意義深く、ODAが一層強みを発揮すべき分野ではないでしょうか。



サントリーホールディングス株式会社  
キャリア開発部課長  
伊東 博之

創業者の「やってみなはれ」の精神を受け継ぎ、サントリーは「グローバル人材の育成」を念頭にキャリア開発に取り組んでいます。当社が求めているのは、世界のどこに行っても“違い”を受け止め、現地の人々とコミュニケーションを図っていけるような人材。これまでは、当社の海外拠点や海外のグループ会社で研修を行ってききましたが、今後進出が予定されている新興国でも経験を積んでもらいたいと考え、2012年からJICAの青年海外協力隊への現職参加制度を導入しました。これから社員がベトナムに派遣されますが、ビジネスマンとしての基盤を鍛え、さらに語学力・異文化理解力・コミュニケーション力をはぐくんでくれることを期待しています。



政策研究大学院大学教授  
大野 泉

経済の低迷や社会の成熟化に直面し、日本は、震災以前から再生が必要だったことは周知の事実です。未曾有の大災害に遭遇し、私たちはあらためてその緊急性に気付かされ、内と外のつながりも再認識しました。ODAは60年以上にわたり、日本と世界をつなぐ“カタリスト (触媒)”の役割を果たしてきました。そして今、日本の協力で育ったアジアの人材が、他の開発途上国の開発に貢献しています。また、成長するアジアでは今後、都市化、環境・エネルギー問題などが深刻化します。日本は、自らの開発・援助経験を通じて、教訓を含め、貴重な知見を蓄積してきました。これを国際公共財として世界に積極的に提供し、同時に日本の技術や制度がグローバル・スタンダードとなるよう努力すべきです。